

CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)締約国との貿易等の動向

令和6年(2024年)5月
内閣官房TPP等政府対策本部

CPTPPが2018年12月に発効した後の日本とCPTPP締約国との間の貿易等の動向は以下のとおり。

※新型コロナウイルス感染症の世界的拡大、ロシアによるウクライナ侵略、資源価格の変動、為替変動といったCPTPP以外の要因が影響していることに留意。

1. 貿易の動向

出典:貿易統計(財務省)※2023年値は確々報値

(対CPTPP締約国)

- ・輸出額:(2018年)10.7兆円→(2023年)13.6兆円 26%増
- ・輸入額:(2018年)14.2兆円→(2023年)21.7兆円 53%増

(参考:対世界全体)

- ・輸出額:(2018年)81.5兆円→(2023年)100.9兆円 24%増
- ・輸入額:(2018年)82.7兆円→(2023年)110.2兆円 33%増

(参考:農林水産品の対CPTPP締約国への輸出額)

- ・(2018年)1,157億円→(2023年)2,067億円 79%増
(同期間に対世界全体:50%増)

(注) CPTPP締約国(11か国):日本、カナダ、オーストラリア、メキシコ、シンガポール、ベトナム、ニュージーランド、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ

2. 国別・品目別の輸出の増加(例)

(CPTPPにより関税引下げ等が行われた国・品目での日本からの輸出額が増加。)

- (対カナダ)自動車・自動車部品:(2018年)5,519億円 → (2023年)9,101億円 65%増 (乗用車の関税:6.1% → 5年目撤廃)
- (対カナダ)ごま油:(2018年)6.3億円 → (2023年)10.9億円 74%増 (ごま油の関税:6%、11%→即時撤廃)
- (対メキシコ)鉄鋼・鉄鋼製品:(2018年)1,961億円 → (2023年)3,442億円 75%増
(一部の鉄鋼製品(パイプ、構造物等)の関税:5~15% → 即時撤廃又は5~10年目撤廃)
- (対ニュージーランド)自動車・自動車部品:(2018年)1,702億円 → (2023年)2,537億円 49%増 (乗用車の関税:10% → 即時撤廃)
- (対ベトナム)さば(冷凍):(2018年)31.2億円 → (2023年)41.9億円 34.1%増 (さば(冷凍)の関税:18% → 即時撤廃)

3. 国内消費者への効果(例)

CPTPPによる関税引き下げ等が行われたことにより、消費者が様々な商品を安く手に入れる可能性が拡大。

[例](対カナダ)ずわいがに(冷凍):関税:4% → 即時撤廃

(対ニュージーランド)ワイン(2L以下の容器入りにしたもの):関税:15%または125円/Lのうち低い税率 (ただし、税率が67円/Lを下回る場合は67円) → 8年目撤廃

(対カナダ)消毒剤:関税:3.9% → 即時撤廃

4. 個別企業による活用(例)

中小・地場企業等から、CPTPPを契機とした海外展開や輸出増加の声あり(例:ピアノ(静岡の企業によるカナダ向け輸出)、包丁(新潟の企業によるカナダ向け輸出)、理美容機器・歯科用機器(大阪の企業によるカナダ・ベトナム向け輸出)、ごま油(東京の企業によるカナダ向け輸出)等)。